

令和3年10月5日

大阪市北区梅田一丁目11番4-300

株式会社日住サービス

代表取締役社長 中村 友彦

合併に係る事前開示書類

当社は、令和4年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社日住を吸収合併消滅会社として吸収合併を行うことに伴い、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容

別添のとおり、令和3年10月5日付で、合併契約書を締結しました。

2. 合併対価の相当性および割当ての相当性

吸収合併存続会社である当社が吸収合併消滅会社である株式会社日住の全株式を所有しているため、合併に際し株式その他の金銭等の交付を行う旨の定めはありません。

3. 新株予約権の定め相当性

吸収合併消滅会社である株式会社日住は、新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

株式会社日住の最終事業年度（令和1年10月1日～令和2年9月30日）に係る計算書類等は別添のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社における重要な後発事象に関する事項

（自己株式の取得）

株式会社日住は、令和3年4月9日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、次のとおり実行しました。

- | | |
|--------------|------------------|
| （1）取得した株式の総数 | : 780 株 |
| （2）取得した株式の総額 | : 43,525,000 円 |
| （3）取得期間 | : 令和3年4月9日～5月31日 |

上記のほか、株式会社日住において、最終事業年度（令和１年１０月１日～令和２年９月３０日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

６．吸収合併存続会社における重要な後発事象に関する事項

当社において、最終事業年度（令和２年１月１日～令和２年１２月３１日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

７．債務の履行の見込みに関する事項

当社（令和２年１２月３１日現在）および株式会社日住（令和２年９月３０日現在）の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社 (株)日住サービス)	9,954 百万円	5,436 百万円	4,518 百万円
吸収合併消滅会社 (株)日住)	340 百万円	78 百万円	261 百万円

(100 万円未満切捨)

いずれの会社についても、収益状況及びキャッシュフローの状況に問題はなく、また、本吸収合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本吸収合併の効力発生日後も当社の資産の額は負債の額を十分上回ることが見込まれています。

よって、本吸収合併後も引き続き当社が負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

以上

第 3 9 期 計 算 書 類

自 2019年10月 1 日
至 2020年 9 月30日

株式会社 日 住

貸借対照表

2020年9月30日現在

株式会社 日 住

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	91,341,576	流 動 負 債	28,342,474
現 金 及 び 預 金	90,179,753	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,328,000
未 収 入 金	209,500	未 払 金	21,799,658
前 払 金	878,700	賞 与 引 当 金	135,000
前 払 利 息	58,401	未 払 法 人 税 等	463,800
仮 払 金	15,222	前 受 金	605,000
		預 り 金	11,016
固 定 資 産	248,905,237	固 定 負 債	49,985,012
有 形 固 定 資 産	247,629,837	長 期 借 入 金	38,264,000
建 物	52,928,358	長 期 預 り 金	11,540,000
土 地	194,701,479	繰 延 税 金 負 債	181,012
		負 債 合 計	78,327,486
		純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	1,275,400	株 主 資 本	261,561,339
投 資 有 価 証 券	675,400	資 本 金	100,000,000
敷 金 ・ 保 証 金	600,000	利 益 剰 余 金	161,561,339
		利 益 準 備 金	14,150,000
		其 他 利 益 剰 余 金	147,411,339
		繰 越 利 益 剰 余 金	147,411,339
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	357,988
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	357,988
		純 資 産 合 計	261,919,327
資 産 合 計	340,246,813	負 債 及 び 純 資 産 合 計	340,246,813

損 益 計 算 書

自 2019年10月 1 日
至 2020年 9 月30日

株式会社 日 住

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		41,439,477
不 動 産 賃 貸 収 入	35,121,977	
手 付 金 保 証 料 収 入	90,000	
買 取 再 販 損 失 保 証 料	4,140,000	
ロ ー ン 事 務 手 数 料 収 入	2,087,500	
売 上 原 価		21,342,613
不 動 産 賃 貸 原 価	21,331,248	
手 付 金 保 証 料 割 戻	11,365	
売 上 総 利 益		20,096,864
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,224,662
営 業 利 益		12,872,202
営 業 外 収 益		112,185
受 取 利 息	885	
受 取 配 当 金	7,700	
雑 収 入	103,600	
営 業 外 費 用		759,583
支 払 利 息	759,583	
経 常 利 益		12,224,804
税 引 前 当 期 純 利 益		12,224,804
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,076,593
当 期 純 利 益		9,148,211

株主資本等変動計算書

自 2019年10月 1 日
至 2020年 9 月30 日

(単位:円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金			
			繰 越 利益剰余金			
前期末残高	100, 000, 000	13, 350, 000	147, 063, 128	260, 413, 128	242, 545	260, 655, 673
当期中の変動額						
剰余金の配 当			△8, 000, 000	△8, 000, 000		△8, 000, 000
剰余金の配 当に伴う利 益準備金の 積立て		800, 000	△800, 000	—		—
当期純利益			9, 148, 211	9, 148, 211		9, 148, 211
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)				—	115, 443	115, 443
当期中の変動額 合計	—	800, 000	348, 211	1, 148, 211	115, 443	1, 263, 654
当期末残高	100, 000, 000	14, 150, 000	147, 411, 339	261, 561, 339	357, 988	261, 919, 327

注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- (3) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、当期において負担すべき支給見込額を基準として計上しております。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書関係

- (1) 当事業年度末発行済株式の数
普通株式 2,000株